

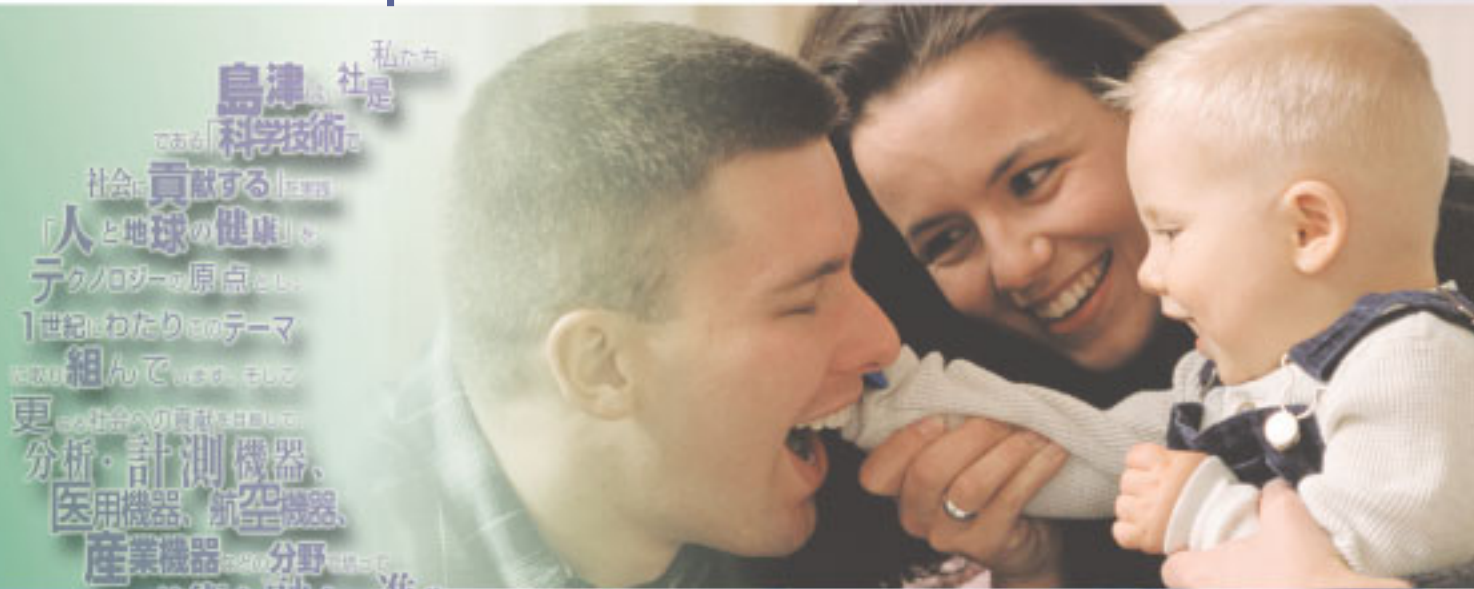
株主および投資家のみなさまへ

Shimadzu Report

第144期 中間事業のご報告

平成18年4月1日～平成18年9月30日

株式会社 島津製作所



私たちが
 島津製作所は、
 科学技術
 社会に貢献する
 「人と地球の健康」
 テクノロジーの原点として
 1世紀にわたりのテーマ
 組んで
 更
 分析・計測機器、
 医用機器、航空機器、
 産業機器



技術を融合・進化
 ライフサイエンス、
 環境、半導体、フラット
 トパネルディスプレイ (FPD)
 医療、新エネルギー



中期経営計画
 グローバル企業
 「夢」
 技術

株主の皆様へ



株主の皆様におかれましては、
ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。
ここに第144期上半期(平成18年4月1日から
平成18年9月30日まで)の中間事業のご報告を
お届けいたしますので、よろしくご高覧賜ります
ようお願い申し上げます。

平成18年12月

取締役社長 服部重彦

Q. 当上半期の業績の概要は？

A. アジア・米州を中心に海外売上高が増加し、
売上・経常利益とも過去最高となりました。

当上半期におけるわが国経済は、原油・素材価格上昇の影響があったものの、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加などにより、景気は回復基調を持続しました。海外においては、米国経済は個人消費の伸びが鈍化したものの、企業部門の設備投資に支えられ、概ね堅調に推移しました。また、欧州では景気は緩やかに回復しており、アジアでは中国等で景気拡大が続きました。

このような情勢のもとで、当社グループは、**中期経営計画**(平成17年4月から平成20年3月まで)の基本方針である**グローバル成長**と生産・販売・サービス改革を中心とする**事業構造改革**を進めるとともに、顧客ニーズに対応した新製品の拡販に注力いたしました。

この結果、当上半期の売上高は1,199億7千3百万円(前年同期比4%増)となりました。また、海外売上高につきましては、442億1千3百万円(同19%増)となりました。

損益面につきましては、経常利益は99億8千1百万円(前年同期比22%増)、中間純利益は57億9千万円(同14%増)となりました。

中間配当金につきましては、1株につき3円50銭とさせていただきます。

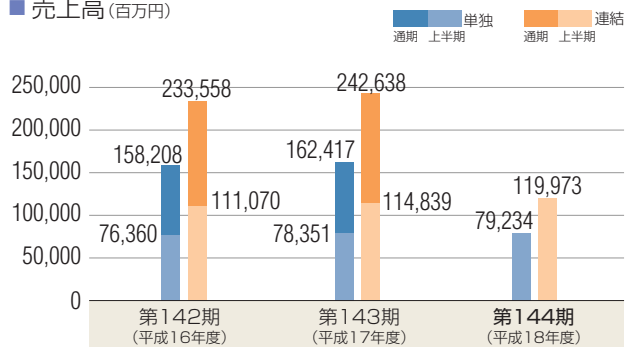
Q. 今後の見通しは？

A. 中期経営計画を着実に実行していきます。

今後の見通しにつきましては、国内景気は民需主導で回復傾向を持続すると見込まれるものの、一方で原油・素材価格・金利の上昇および米国景気の減速による影響が懸念される状況にあります。

このような経営環境のもと、当社グループは、3か年**中期経営計画**の基本方針である**グローバル成長と事業構造改革**の取り組みを着実に実行し、真のグローバル企業への成長を目指してまいります。

■ 売上高 (百万円)

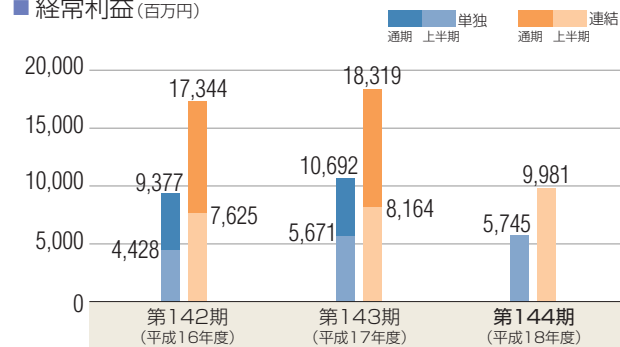


Q. 中期経営計画に関してこれまでの主な取り組みは？

A1. グローバル成長につきましては、**分析計測機器を中心に、ほぼ当初の計画どおり海外事業が成長していると言えます。**

まず**中国市場**では、景気拡大による旺盛な需要に加え、**欧州有害物質規制**関連の需要により、**分析計測機器**の売上が伸びています。広大な中国市場をカバーするための**人員増による営業力の強化**やその他の地道な取り組みが

■ 経常利益 (百万円)





実を結んでいると言えます。他方、生産面では、今年6月に蘇州にある分析機器製造子会社の工場を拡大して生産体制の強化も図りました。今後は、今年7月に広州に設立した受託分析会社とも共同して販売・サービスから受託分析などを含めたトータルソリューションを提供できる事業展開を進めていきます。

欧州市場でも、緩やかな景気回復を背景に順調に売上が拡大しています。当社では、今年1月にドイツの販売子会社のイギリス・フランス・オランダ各支店を独立法人化して、ドイツに集中していた販売活動の権限・機能を委譲し、市場環境の異なる欧州各国の個別ニーズにきめ細かく対

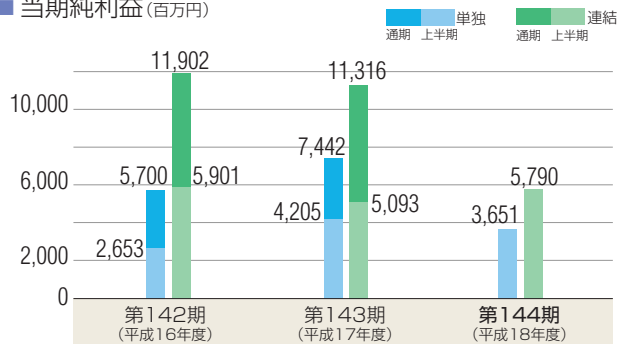
応できる体制に改めており、この施策が業績に寄与しつつあります。今後は、成熟市場である欧州における更なるシェアの拡大が課題です。

成長著しいインドでは、製薬産業が成長しています。当社は、現地の販売代理店やエンドユーザのための分析機器の教育・研修拠点とするため、および現地特性に合致した事業戦略や施策を迅速に企画・実行するために、分析機器販売子会社をムンバイ市に設立しました。ますます成長が見込まれるインド市場での需要を的確に捉えた事業展開を図ることで、今後の売上拡大につなげていきます。

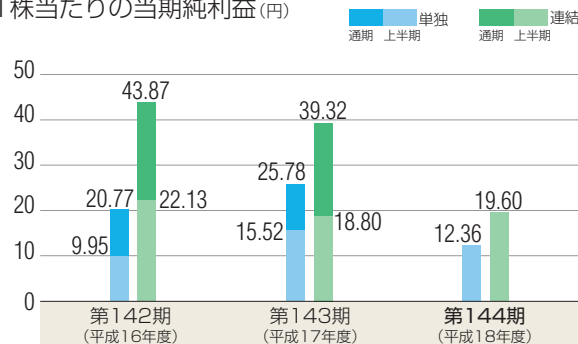
A2. 事業構造改革につきましては、 分析計測機器の新工場が完成するなど、 生産改革を中心として当初の計画に沿った 改革を推進中です。

今年11月、生産改革の象徴ともいえる分析計測機器の新工場が京都本社工場の敷地内に竣工し、稼動を開始

■ 当期純利益 (百万円)



■ 1株当たりの当期純利益 (円)



いたしました。4階建て、延べ床面積21,700m²の新工場では、主力製品であるクロマトグラフや質量分析計、光分析装置、大型発光分析装置、電子顕微鏡など計測機器事業における主要製品38機種を生産する予定です。

当社では生産改革において、内製化による品質向上と、プル生産(*)によるリードタイム短縮およびたな卸資産の削減に全社を挙げて取り組んでいます。多品種少量生産という当社の生産形態と、リードタイムの大幅な短縮や在庫の削減の両立を高度に実現するため、既存の工場内にパイロットプラントを立ち上げて、効率的なモノづくりの検証を綿密に進めてきました。

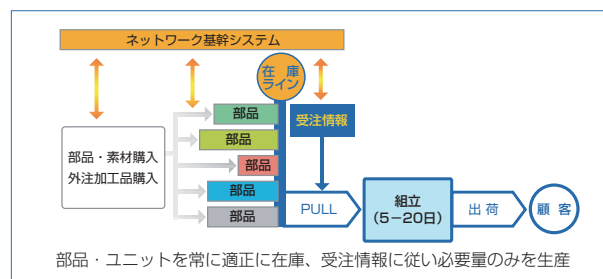
新工場では、検証で得られた成果を取り入れており、今後本格稼動していく中で、内製化率の引上げとリードタイムの短縮を着実に実行し、品質の向上とコスト削減につなげます。

また、今回の新工場を生産改革のリーディングケースと位置づけ、その他の工場にも順次展開して全社レベルの生産改革を推進していきます。

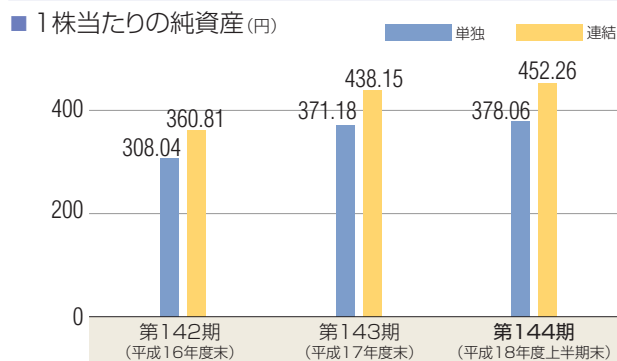
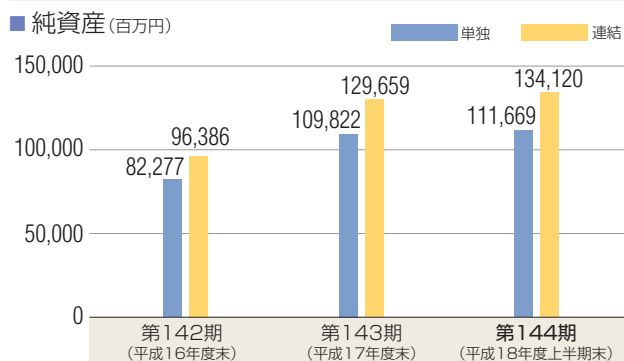


完成した分析計測機器の新工場

プル生産システム



(*)プル生産：顧客から確定受注した製品や部品を必要なタイミングで、必要だけ生産・物流する生産形態のこと。

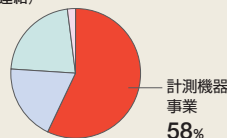


事業の概要

計測機器事業

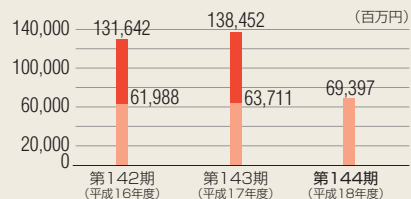
当上半期連結売上高
693億9千7百万円
(前年同期比9%増)

売上高構成比
(連結)



売上高推移
(連結)

通期 上半期



【概況】

- 国内市場は、化学、鉄鋼、電機、機械の各分野を中心に民間設備投資が拡大基調で推移し、試験機、発光分析装置、クロマトグラフなどの需要が堅調でした。
- 海外市場につきましては、クロマトグラフなどのほか、欧州有害物質規制関連の需要が増加したことから、蛍光X線分析装置の需要が好調に推移しました。(7,8頁をご参照)

主な製品

ガスクロマトグラフ、液体クロマトグラフ、質量分析計、光分析装置、表面分析装置、タンパク質解析装置、環境測定機器、材料試験機、非破壊検査機器、光学デバイス、レーザ機器、はかり



ガスクロマトグラフ質量分析計



小型卓上試験機

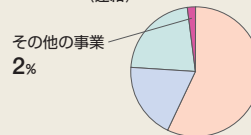
【今後の事業展開】

- 国内市場では引き続き民間企業を中心に設備投資の増加が期待できることから、新製品の投入、製品品質の向上、営業・サービス体制の効率化などにより、収益力の向上を図ります。
- ライフサイエンス事業については、病気の早期診断のためのバイオマーカー探索研究などを進めるとともに、遺伝子・タンパク質などの解析システムの開発を進めることにより売上拡大を目指します。
- 環境・安全規制関連分野における企業の対応を支援する各種製品を提供することにより売上拡大を目指します。
- 海外市場においては、北米・中国・アジアに加え、欧州・インドでの販売体制を強化しました。これによりグローバルな事業展開を拡大していきます。

その他の事業

当上半期連結売上高
24億8百万円
(前年同期比19%減)

売上高構成比
(連結)



主な事業

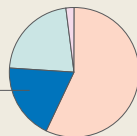
不動産賃貸、不動産管理、ソフトウェア開発、製品設計、建設舗床業 等

医用機器事業

当上半期連結売上高
235億4百万円
(前年同期比12%増)

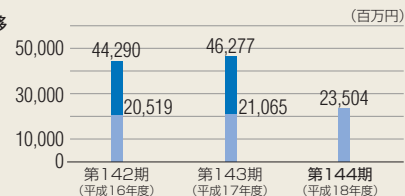
売上高構成比
(連結)

医用機器事業
20%



売上高推移
(連結)

通期 上半期



【概況】

- 国内市場は、X線テレビシステムなどのX線機種が堅調に推移しました。
- 海外市場につきましては、アジアおよび米州で一般撮影装置や回診用X線装置の需要が好調でした。



FPD搭載多目的
X線画像診断システム

【今後の事業展開】

- 国内市場では7月に多目的X線画像診断システムの新製品を発売するなど、FPD(フラットパネル デテクタ)搭載のX線診断装置のラインナップ充実を図るとともに、販売体制の最適化、サービス対応の強化、新しい画像アプリケーションの提供などにより売上拡大を目指します。
- 海外市場でもFPD搭載機種のシリーズ展開を推進し、アプリケーションサポートを図るなど、評価を高めていくことにより売上拡大を目指します。

主な製品

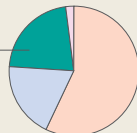
診断用X線装置、医用X線CT装置、PETシステム、
超音波画像診断システム、医療情報システム

航空・産業機器事業

当上半期連結売上高
246億6千4百万円
(前年同期比9%減)

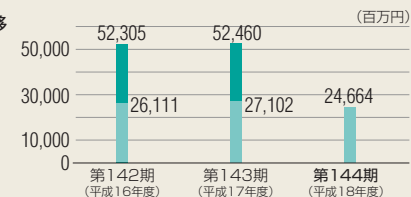
売上高構成比
(連結)

航空・産業
機器事業
20%



売上高推移
(連結)

通期 上半期



【概況】

- 航空機器は防衛予算の抑制により厳しい事業環境が続くなか、国内市場が低調でした。
- 産業機器は、太陽電池成膜装置の需要が減少しましたが、産業車両や建設機械向け小型ギアポンプなど油圧機器および半導体製造装置向けターボ分子ポンプの需要が増加しました。
- 海外市場につきましては、アジアおよび北米でガラスワインダーやターボ分子ポンプなどの産業機器の需要が増加しました。

主な製品

航空機器：空調システム、飛行制御システム、ヘッドアップディスプレイ、
ロケット用バルブ、航空機器機能試験装置
産業機器：ターボ分子ポンプ、液晶TFTアレイ検査装置、太陽電池成膜装置、
プラズマCVD装置、液送機器、油圧機器



ターボ分子ポンプ

【今後の事業展開】

- 航空機器は、防衛向け新型航空機2機種への搭載機器開発が完了する予定で、来年度から始まる飛行試験への対応を着実に進めるとともに、より効率的な生産活動を進め、収益力の向上を図ります。
- 好調な半導体向けターボ分子ポンプ、フォークリフト用油圧機器などの需要増に加え、重合ポンプ、ガラスワインダーともに需要回復が見込まれることから、売上拡大を目指します。

第144期上半期の主なトピックス

2006 (平成18年)

- 計測機器事業
- 医用機器事業

5月 ■ 食品中の残留農薬や環境中の極微量成分の一斉分析に最適なガスクロマトグラフ質量分析計GCMS-QP2010 Plusを発売

6月 ■ 検査結果の説明に役立つ画像図解機能付きカラー超音波診断装置SDU-1100を発売

■ 腎臓ガンの診断・治療開発につながるタンパク質を、神戸大学との共同研究で発見

■ 有害物質規制対応のグリーン調達支援などを行う分析受託会社島津(広州)検測技術有限公司を中国に設立

■ タンパク質の同定に威力を発揮するレーザーイオン化飛行時間型質量分析装置AXIMA-TOF²を発売

7月 ■ 直接変換方式FPD搭載X線撮影システムRADIOTEX safireが日刊工業新聞社機械工業デザイン賞・経済産業大臣賞(最優秀賞)を受賞

8月 ■ ラインアップを一新した小型卓上試験機 新EZシリーズ2機種を発売

■ 乳がんの診断・治療開発につながるタンパク質を、シンガポールのガン関連バイオベンチャー企業アジェニカ社との共同研究で発見

9月 ■ ジーエルサイエンス株式会社と分析機器事業について、業務提携・資本提携に合意

■ 質量分析装置を用いたバイオマーカーの探索作業を短縮するNBSバイオマーカー探索システムを発売

蛍光X線分析装置を大幅増産

環境・安全規制関連での需要が世界的

環境や生物に有害な化学物質・重金属の使用を制限する動きが世界規模で進行しつつあり、EU(欧州連合)では2006年7月に電気・電子機器に関する特定有害物質の使用制限規制(RoHS指令)が施行されました。このRoHS指令の対象となる広範な電気・電子機器をEUに輸出する際には、規制対象物質の規制値をクリアしていることが求められることから、大手電機メーカーは規制対象物質の非含有確認検査をするための分析機器の導入をいち早く開始しました。

このような動きのなか、当社のエネルギー分散型蛍光X線分析装置EDXシリーズは、RoHS指令で規制されている特定有害物質を一斉分析することができ、その操作の簡便さ・高感度とグローバルなサービス体制が評価され、市場でトップシェアを維持しています。日本・中国・アジア各国からの需要が堅調であることから生産体制を強化し、現在は前年比2倍の年間1500台の生産体制を整えました。同様の規制が世界各国で検討されており、全世界規模でこの装置の需要が高まっていくことが予想されています。当社ではさらに生産体制・

に高まっています。

設備を強化することにより2007年度には年間2000台の生産ペースを実現することを目指すとともに、今後も市場の需要動向に対応して生産体制を強化してまいります。



エネルギー分散型蛍光X線分析装置

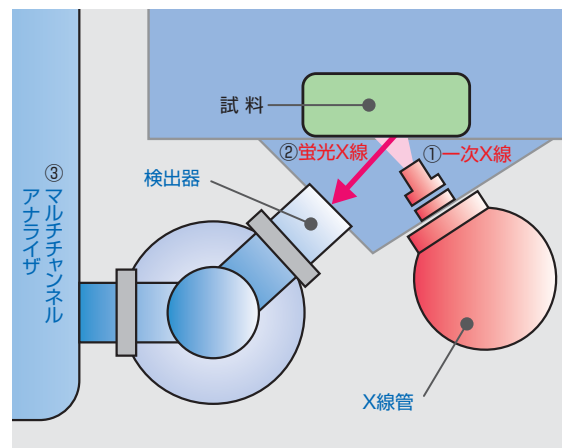
大型の試料室を備えているので、さまざまな製品や部品を切断せずにそのまま測定することができます。



エネルギー分散型 蛍光X線分析装置とは？

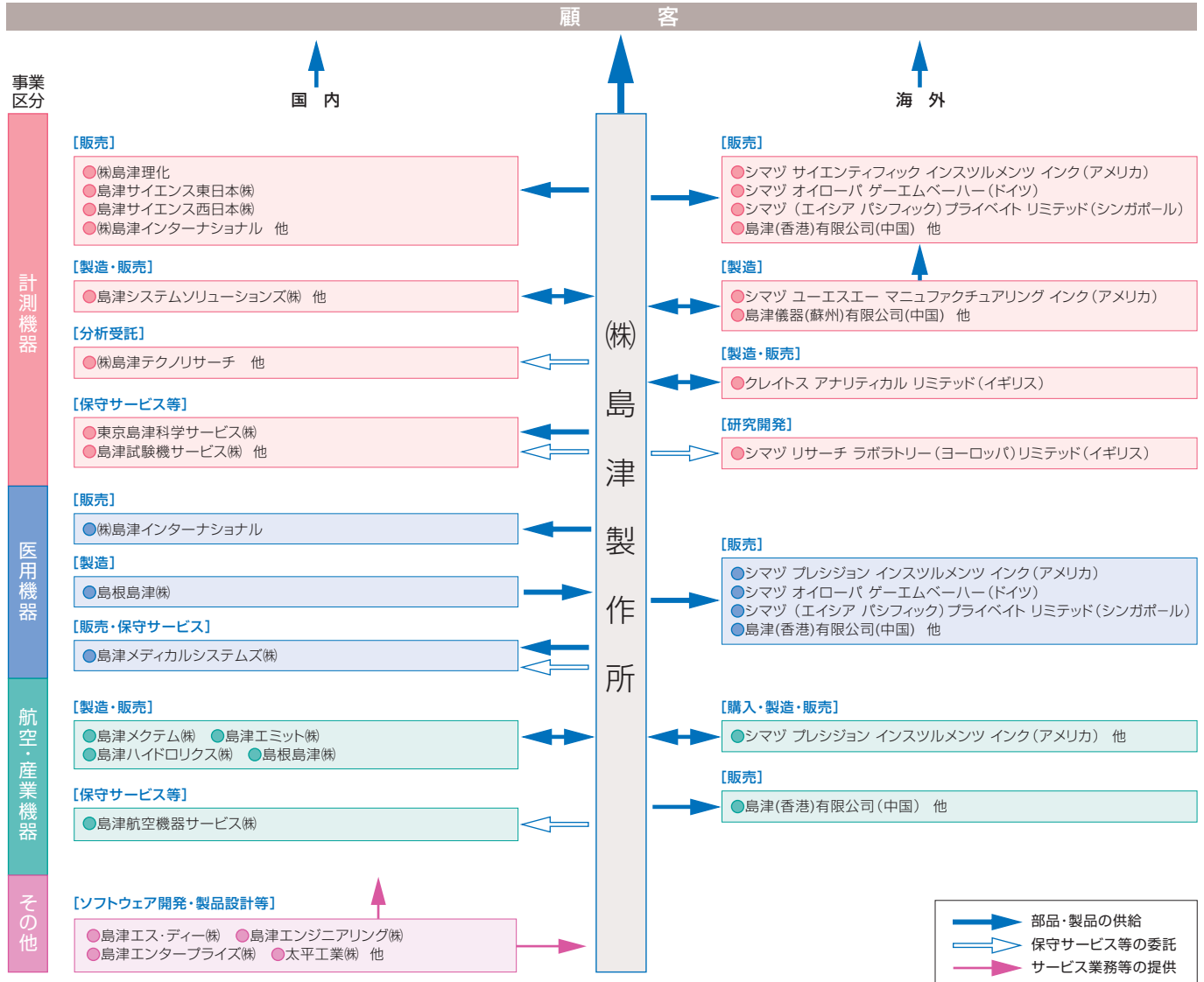
エネルギー分散型蛍光X線分析装置は、試料にX線(①)を照射した際二次的に発生する蛍光X線(②)のエネルギーを解析(③)することによって、試料を破壊することなく、それに含まれる元素の種類や量を調べることができるものです。RoHS指令では、カドミウム、鉛、水銀、六価クロムなど6物質が規制の対象となっていますが、例えば鉛の測定の場合、わずか30秒で測定することができるなど、従来と比較して測定時間の大幅な短縮を実現します。

測定原理図



島津グループネットワーク

当社グループは、当社、子会社71社、関連会社3社（平成18年9月30日現在）によって構成され、計測機器、医用機器、航空・産業機器、その他の各事業分野で研究開発、製造、販売、保守サービス等にわたる事業活動を行っています。



当社グループ会社紹介

Vol.3

シマヅ(エイシア パシフィック)プライベート リミテッド Shimadzu(ASIA PACIFIC)PTE LTD. [SAP]



中期経営計画の基本方針である「グローバル成長」の実現に向け、海外市場での売上拡大を中心とする“グローバル化促進”に取り組んでいます。今回は、アジア・オセアニア地域の販売等を統括するグループ会社をご紹介します。

概要

SAPは、アジア・オセアニア地域(シンガポール・フィリピン・インド・タイ・マレーシア・バングラデシュ・ネパール・スリランカ・インドネシア・パキスタン・ミャンマー・ベトナム・ブルネイ・オーストラリア・ニュージーランド)の統括会社として1989年に設立されました。子会社を含めると地域全体で約320名の従業員が販売・サービス・支援業務を行っています。特に販売・サービスについては、各国の有力な代理店と協力体制を築き、効果的・効率的な活動を行っています。

成長するインド市場でマーケットシェアNO.1

インドの製薬業界は年々業績を拡大しており、SAPも前年比で30%以上の売上高の伸びを見込んでいます。特に、インドの製薬業界向けの高速液体クロマトグラフではマーケットシェアの35%を占める業界トップ企業です。

これは他社に先駆けて約25年前からインド市場に進出し、代理店の営業力をサポートするトレーニングやアプリケーションのカスタマーサポートの充実、24時間以内の修理対応などにより長い年月をかけて現地に強力な販売代理店網を築いてきたことが奏功しています。

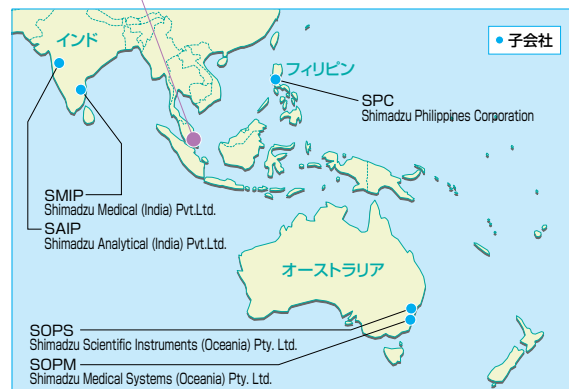
さらに、当社はインド市場にダイレクトな対応が可能となるよう2005年12月に新たに分析機器の販売・サービス子会社を設立しました。この子会社は、エンドユーザである研究者・技術者のトレーニングに力を入れており、単なる機器の販売にとどまらず、顧客支援などで付加価値を高めている点が、他社と大きく違う優位点です。

今後も拡大が期待できるインド市場に対し、市場ニーズを的確に捉えた効果的な戦略を打ち、マーケットシェアNO.1を確保し続けることが最重要課題です。

- 資本金：3,150千シンガポールドル
- 年間売上高：131,778千シンガポールドル(2005年度)
- 子会社：フィリピン、インド、オーストラリア



SAP(シンガポール)本社



連結決算の概要

連結貸借対照表

(百万円)

	当上半期末 (平成18年9月30日)	前期末 (平成18年3月31日)
資産の部		
流動資産	177,659	181,046
ポイント1 現金預金	25,094	32,606
受取手形・売掛金	77,306	79,408
たな卸資産	65,002	60,080
その他	11,205	10,196
貸倒引当金	△ 950	△ 1,246
固定資産	97,886	96,005
有形固定資産	(61,450)	(59,592)
建物・構築物	28,114	28,124
機械・運搬具	5,014	4,895
土地	18,972	19,010
その他	9,348	7,561
無形固定資産	(2,710)	(2,224)
投資その他の資産	(33,725)	(34,188)
投資有価証券	14,969	15,156
長期貸付金	805	1,996
その他	18,238	18,384
貸倒引当金	△ 287	△ 1,348
資産合計	275,545	277,052

	当上半期末 (平成18年9月30日)	前期末 (平成18年3月31日)
負債の部		
流動負債	85,777	91,296
支払手形・買掛金	50,850	49,830
ポイント1 短期借入金	9,433	15,592
その他	25,493	25,873
固定負債	55,647	55,589
社債	25,000	25,000
ポイント1 長期借入金	2,130	2,039
退職給付引当金	20,961	20,686
役員退職慰労金引当金	605	547
その他	6,951	7,315
負債合計	141,425	146,885
純資産の部		
ポイント2 株主資本	131,334	126,855
資本金	26,648	26,648
資本剰余金	35,188	35,188
利益剰余金	69,841	65,322
自己株式	△ 344	△ 304
ポイント2 評価・換算差額等	2,254	2,803
その他有価証券評価差額金	5,163	5,750
為替換算調整勘定	△ 2,909	△ 2,946
少数株主持分	532	507
純資産合計	134,120	130,166
ポイント2 負債・純資産合計	275,545	277,052

ポイント1 借入金依存度の改善

現金預金が約75億円減少しましたが、主に借入金の返済約61億円のためです。これにより、借入金依存度が2ポイント改善し、13%となりました。

ポイント2 自己資本比率の向上

利益剰余金の増加などにより、自己資本比率が2ポイント向上し、48%となりました。

ポイント3 中間期の過去最高を記録

連結売上高は前年同期に比べ4%増加し、中間期で過去最高となりました。また、売上高原価率が3ポイント改善し、営業利益が25%増加、経常利益が22%増加し、ともに過去最高となりました。

連結損益計算書

(百万円)

	当上半期 (平成18年4月1日～ 平成18年9月30日)	前上半期 (平成17年4月1日～ 平成17年9月30日)
ポイント3 売上高	119,973	114,839
売上原価	71,621	71,850
販売費・一般管理費	37,100	33,964
ポイント3 営業利益	11,251	9,024
営業外収益	793	673
営業外費用	2,063	1,533
ポイント3 経常利益	9,981	8,164
特別利益	282	352
特別損失	766	97
税金等調整前中間純利益	9,498	8,419
法人税・住民税・事業税	2,928	3,616
法人税等調整額	749	△ 319
少数株主利益	29	28
中間純利益	5,790	5,093

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

	当上半期 (平成18年4月1日～ 平成18年9月30日)	前上半期 (平成17年4月1日～ 平成17年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,312	△ 476
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,585	△ 2,066
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,229	△ 5,979
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 16	199
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△ 7,519	△ 8,323
現金及び現金同等物の期首残高	31,926	29,859
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	110	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△ 92
現金及び現金同等物の中間期末残高	24,517	21,444

連結株主資本等変動計算書

(百万円)

当上半期(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	26,648	35,188	65,322	△ 304	126,855	5,750	△ 2,946	2,803	507	130,166
当中間期の変動額										
剰余金の配当			△ 1,033		△ 1,033					△ 1,033
利益処分による役員賞与			△ 228		△ 228					△ 228
連結子会社増加による利益剰余金減少高			△ 9		△ 9					△ 9
中間純利益			5,790		5,790					5,790
自己株式の取得				△ 40	△ 40					△ 40
株主資本以外の項目の当中間期の変動額(純額)					—	△ 587	37	△ 549	24	△ 524
当中間期の変動額合計	—	—	4,519	△ 40	4,478	△ 587	37	△ 549	24	3,954
平成18年9月30日残高	26,648	35,188	69,841	△ 344	131,334	5,163	△ 2,909	2,254	532	134,120

単独決算の概要

貸借対照表

(百万円)

	当上半期末 (平成18年9月30日)	前期末 (平成18年3月31日)
資産の部		
流動資産	119,123	120,660
現金預金	5,199	10,937
受取手形	20,367	18,938
売掛金	40,707	42,164
たな卸資産	42,790	39,190
その他	10,519	10,226
貸倒引当金	△ 460	△ 798
固定資産	103,771	102,122
有形固定資産	(53,551)	(52,144)
建物・構築物	25,078	25,057
機械・器具等	8,250	7,898
土地	18,168	18,168
その他	2,053	1,019
無形固定資産	(2,321)	(1,863)
投資その他の資産	(47,898)	(48,114)
投資有価証券	14,444	14,503
関係会社株式	15,965	15,645
関係会社出資金	1,422	1,422
長期貸付金	751	1,942
その他	15,556	15,930
貸倒引当金	△ 241	△ 1,329
資産合計	222,895	222,782

負債の部

	当上半期末 (平成18年9月30日)	前期末 (平成18年3月31日)
流動負債	63,110	64,582
支払手形	10,266	9,382
買掛金	28,315	26,559
短期借入金	5,828	10,097
未払金	7,592	7,720
その他	11,108	10,823
固定負債	48,115	48,377
社債	25,000	25,000
長期借入金	306	383
長期預り金	6,735	7,069
退職給付引当金	15,534	15,452
役員退職慰労金引当金	538	472
負債合計	111,225	112,960

純資産の部

	当上半期末 (平成18年9月30日)	前期末 (平成18年3月31日)
株主資本	106,564	104,154
資本金	26,648	26,648
資本剰余金	35,188	35,188
利益剰余金	45,071	42,621
自己株式	△ 344	△ 304
評価・換算差額等	5,105	5,668
純資産合計	111,669	109,822
負債・純資産合計	222,895	222,782

損益計算書

(百万円)

	当上半期 (平成18年4月1日～ 平成18年9月30日)	前上半期 (平成17年4月1日～ 平成17年9月30日)
売上高	79,234	78,351
売上原価	53,053	53,693
売上総利益	26,181	24,658
販売費・一般管理費	20,898	19,642
営業利益	5,282	5,016
営業外収益	2,301	2,185
営業外費用	1,838	1,530
経常利益	5,745	5,671
特別利益	260	342
特別損失	729	82
税引前中間純利益	5,277	5,930
法人税・住民税・事業税	713	1,880
法人税等調整額	912	△ 155
中間純利益	3,651	4,205

会社概要 (平成18年9月30日現在)

会社概要

商号 株式会社島津製作所
SHIMADZU CORPORATION
創業 明治8年(1875年)3月
設立 大正6年(1917年)9月
本社所在地 〒604-8511
京都市中京区西ノ京桑原町1番地
電話075-823-1111(代表)
資本金 26,648,899,574円
従業員数 単独 3,132名 連結 8,816名
連結子会社 国内31社 海外35社

主要な事業所

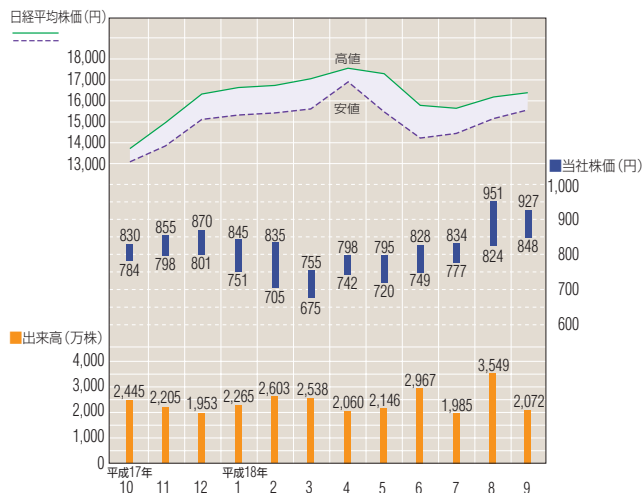
本社 京都市中京区西ノ京桑原町1番地
支社 東京/関西(大阪市)
支店 京都/九州(福岡市)/名古屋/横浜/
北関東(さいたま市)/神戸/つくば/広島/
東北(仙台市)/札幌/四国(高松市)/静岡
営業所 岡山/郡山
海外事務所 中近東(イスタンブール)/モスクワ
工場 三条/紫野(いずれも京都市)/厚木(厚木市)/
秦野(秦野市)/瀬田(大津市)
研究所 基盤技術研究所(京都府精華町/東京都千代田区)
田中耕一記念質量分析研究所(京都市)

株式情報 (平成18年9月30日現在)

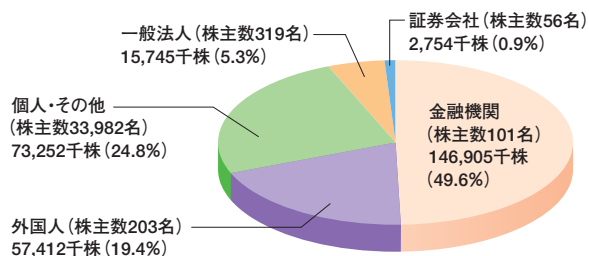
株式の状況

株主数…………… 34,661名
発行済株式総数…………… 296,070,227株

株価の推移 (東京証券取引所)



株式の所有者別分布



大株主

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 [信託口]	23,091	7.80
明治田田生命保険相互会社	21,130	7.14
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 [信託口]	16,948	5.72
東京海上日動火災保険株式会社	7,687	2.60
株式会社三菱東京UFJ銀行	7,672	2.59
太陽生命保険株式会社	7,411	2.50
日本生命保険相互会社	6,182	2.09
全国共済農業協同組合連合会	5,301	1.79
株式会社京都銀行	4,922	1.66
三菱UFJ信託銀行株式会社	4,605	1.56

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月に開催
基準日	定時株主総会 3月31日 剰余金の配当 期末 3月31日 中間 9月30日 (その他必要ある場合は、公告のうえ設定します。)
公告掲載新聞	日本経済新聞・京都新聞

上場証券取引所	東京・大阪
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店

当社株式に関するお問合せは、株主名簿管理人あてにご照会ください。

株式に関する お問合せ

〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
電話(通話料無料)
0120-094-777
(受付時間 土・日・祝祭日を除く9:00~17:00)

各種手続き 用紙のご請求 (24時間受付)

電話(通話料無料・音声自動応答)
0120-244-479(本店証券代行部)
0120-684-479(大阪証券代行部)
インターネットホームページ
https://safe.tr.mufig.jp/cgi-bin/daikou/youshi_01.cgi

島津創業記念資料館のご案内

昭和50年、創業100周年記念事業の一環として日本の科学技術研究の一助になればとの念願から、当社創業の地、京都木屋町二条に開設。国産最古の顕微鏡をはじめ、創業当時の理化学機器や初期の医用X線装置を中心に、文献・資料など約600点を展示、一般公開しています。

- 休館日 / 水曜日、年末年始
- 入館時間 / 9:30~16:30(閉館17:00)
- 入館料 / 大人300円 高・中学生200円
団体割引(20名以上20%引)



島津創業記念資料館(国の登録有形文化財)
建物は、創業当時のままの姿を残しています。

- 市バス 市役所前下車徒歩約2分
- 京阪電車 三条下車徒歩約7分
- 地下鉄東西線 市役所前下車徒歩約2分
- 京都駅からのアクセス
市バス:205(四条河原町方面)、17系統乗車
タクシー:約20分



〒604-0921 京都市中京区木屋町二条南
●TEL/075-255-0980 ●FAX/075-255-0985
●<http://www.shimadzu.co.jp/forest/jindex.html>

島津創業記念資料館 株主様無料入館券

本券1枚につき3名様まで無料で入館いただけます。
(平成19年9月末まで有効)

 **SHIMADZU**
<http://www.shimadzu.co.jp>

●再生紙を使用しています。
DP050-0144A
0220-11601-37B-NS